

令和7年度 佐賀大学大学院学校教育学研究科運営協議会議事要旨

日 時 令和7年5月13日（火）第1部 13:00～13:50
第2部 14:00～15:00

場 所 佐賀大学教育学部1号館1階多目的室

出席者 原岡佐賀県教育委員会副教育長、平石教職員課人事主幹（課長代理）、山口学校教育課長、杵島教育振興課長、丹宗佐賀市教育委員会教育長、栗原唐津市教育委員会教育長、松尾武雄市教育委員会教育長、石井佐賀県小中学校長会会長、笹谷佐賀県高等学校長協会会長、草場西九州大学子ども学科長（学部長代理）

小野、米田、嘉村、後藤、下田、平田、井邑、江島、小松原、竜田、中島、中村、江川、小嶋、平川、松信

欠席者 佐々木鳥栖市教育委員会教育長

列席者 大石、吉岡

議 事

議事に先立ち小野研究科長から挨拶があり、昨年度の認証評価は概ね良好。内部課題として人事配置の調整が必要との認識。教職大学院は9年目で定員は満たされ需要は高い。人口減少を背景とした教育現場の新たな要請にも触れ、忌憚のない意見を求める旨が述べられた。次いで出席者の自己紹介があった。

【第1部】

1. 令和6年度の運営状況について

先ず、下田教授から、資料2-1により運営状況及び教育課程について、教職大学院の設置コースや教職大学院の特徴的取り組みなどの報告があった。

続いて、竜田准教授から、資料2-2により入試広報の活動状況や令和6年度の入試実績について報告があり、また、資料2-3より県教育委員会との連携協力事業に関する報告があった。

次に、研究科長から、これまでの説明を踏まえた質問・意見の発言要請があり、以下のような意見交換があった。

○県の教員採用試験における「二年間の保留期間」（特例申請）の制度について、他県では採用後に進学を選択できるケースがある一方で、佐賀県では進学選択の前倒しが求められる現状を指摘。他県（九州各県）との比較を踏まえ、教職大学院・修士課程への道を確保できる制度設計への見直しを要望。

→教育委員会からの意見として、採用計画・制度設計は重要であり、慎重に検討していく必要があるとの認識を示し、今回の意見を今後の検討材料として活用する旨を表明。

具体的な制度変更には、複数の関係機関の合意が必要となるため、関係部門と協議を継続する方針を確認した。

○その他に、学級経営・保護者対応・現場の実務課題に対応する講義の拡充、現場の声を反映した実習の強化、三年プログラムの実施準備などの点が、現場教育関係者からの要望として挙げられ、今後のカリキュラム改正の参考意見として取り上げられることとなった。

【第2部】

1. 学生による成果発表

次の3名の学生による成果発表があった。

- ① 萩原 健 [授業実践探究コース 2年] (14:05~14:15)
『市民としてのアイデンティティを育む中学校社会科授業の開発
—正統的周辺参加の理論を足場として—』
- ② 山下 真以 [子ども支援探究コース 2年] (14:15~14:30)
『特別支援学校のセンター的機能についての研究
—授業の形式知化を中心にした新たな提案—』
- ③ 日吉 さゆり [教育経営探究コース 2年] (14:30~14:45)
『「教員間の同僚性を高める組織マネジメントとリーダーシップ
—教育データを活用した校内研究を通して—』

2. 質疑応答 (14:45~15:00)

米田副研究科長の司会のもと進行され、発表者3名に対する質問・意見等があり、それぞれ発表者からの応答があった。